



2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 日本リビング保証株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7320 URL <https://jilw.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 慶高
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉川 淳史 TEL 03-6276-0401
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（録画配信のみ）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第2四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	1,744	8.4	330	△29.4	402	△23.2	276	△22.2
2022年6月期第2四半期	1,608	34.6	467	191.6	524	119.2	355	127.9

(注) 包括利益 2023年6月期第2四半期 258百万円 (△31.8%) 2022年6月期第2四半期 379百万円 (115.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	55.12	55.12
2022年6月期第2四半期	71.05	70.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	18,034	1,450	8.0
2022年6月期	16,219	1,243	7.7

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 1,450百万円 2022年6月期 1,243百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,953	19.6	860	32.2	1,010	31.6	685	25.4	137.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期2Q	5,118,300株	2022年6月期	5,118,300株
② 期末自己株式数	2023年6月期2Q	101,844株	2022年6月期	100,662株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期2Q	5,017,243株	2022年6月期2Q	5,005,161株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は2023年2月10日(金)に録画配信での決算説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「独創的なリアルとデジタルのサービスで、暮らしの資財価値を最大化する」というミッションの達成に向けて、「保証サービス」、「検査補修サービス」及び「オリジナルトークン（電子マネー）発行サービス」等の提供を通じて住宅会社の経営を支援する「HomeworthTech（ホームワーステック）事業」、並びにHomeworthTech事業の知見・ノウハウを活用した保証制度構築・運営を通じて新たな技術・製品の普及を支援する「ExtendTech（エクステンドテック）事業」の2事業を主力事業として展開してまいりました。

近年の環境的・社会的持続性の確保という世界的な潮流が、「良いモノを永く使う」という保証本来の理念・思想とマッチすることで、今後さらに保証サービスの社会的ニーズが高まるものと確信しており、当社グループにとってさらなる事業拡大の大きな好機であると捉えております。

当第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）においても、今後の成長に対する蓋然性の高まりを受ける形で、事業の拡大と並行して人材・システムを中心に積極的な先行投資を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,744百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益330百万円（同29.4%減）、経常利益402百万円（同23.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は276百万円（同22.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「おうちのトータルメンテナンス事業」を「HomeworthTech事業」に、「BPO事業」を「ExtendTech事業」に名称変更いたしました。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、当第2四半期連結累計期間における各セグメントへの本部費配賦総額は、採用費、業務委託費等の増加により、前年同期比142.4%の880百万円となりました。当第2四半期連結累計期間のセグメント別の営業利益の算出にあたっては、これらの配賦費用額をHomeworthTech事業61.4%、ExtendTech事業35.1%、その他3.5%の割合で配賦しております。

①HomeworthTech事業

HomeworthTech事業は、保証サービスを主力として、検査補修サービス、オリジナルトークン（電子マネー）発行サービス等を、住宅会社及び住宅オーナーに対して提供しております。

また、オリジナルトークン（電子マネー）の活用を促進するモバイルアプリや検査補修サービスにおける住宅の点検履歴を管理できるウェブアプリの開発・提供を行うなど、クライアントである住宅事業者と共同でCRM領域への取り組みを進めており、このことにより、保証サービスの提供のみならず、住宅事業者の業務支援及びCRM支援をワンストップで行うことができる総合提案力が当事業における当社の大きな強みであると認識しております。

当第2四半期連結累計期間においては、設備保証・建物保証といった長期保証契約の獲得に引き続き注力するとともに、資産価値保証や地震保証といった新たな保証サービスの開発およびマーケティングを推進してまいりました。また、業務効率化・ストック型ビジネス転換といった住宅事業者の経営課題に対応する各種ソリューションの導入を組織的に推進することで、各クライアントとの関係深化にも引き続き注力してまいりました。

これらの施策により、主要なKPIである新規契約獲得金額748百万円（前年同期比24.2%増）、前受収益・長期前受収益残高8,487百万円（同20.8%増）、オリジナルトークン（電子マネー）発行サービスの導入社数81社（同5.2%増）・未使用残高2,004百万円（同14.8%増）といずれも前年同期比で成長しております。

この結果、売上高は1,051百万円（前年同期比15.7%増）、セグメント利益は76百万円（同22.0%増）となりました。

②ExtendTech事業

ExtendTech事業においては、HomeworthTech事業で培ったリソースやノウハウをあらゆる製品・サービスに対して活用することにより、各種製造者・販売者等から保証制度の構築、運營業務の受託を行っております。具体的には保証の申込受付、保証料の集金、保証書の発行、コールセンター受付、損害保険契約の組成支援、損害保険料及び保険金の精算業務等の受託を行っており、高い専門性を要する各業務において、豊富な知見と経験を有する点が当社の強みであると認識しております。

当第2四半期連結累計期間は、蓄電システムをはじめとした住宅用再エネ設備に対する社会的ニーズに応える形で再生可能エネルギー領域が順調に推移したことにより当初の計画通りに推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は672百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は266百万円（同34.6%減）となりました。

この数値は、前第1四半期連結会計期間において、政府による教育ICT環境の整備拡充政策を背景とした小中学校における教育ICT機器の一斉配備による一過的な大型契約があり、当該領域での保証業務受託が増加したことが影響しております。なお、同機器については、今後周期的な一斉入替が予定されており、当分野での契約獲得にも注力してまいります。

③その他

「その他」の事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるビジネスマッチング・決済等を行うプラットフォーム事業を行っております。当第2四半期連結累計期間の売上高は20百万円（前年同期比56.6%減）、セグメント損失は12百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）となりました。なお、2022年6月30日付で横浜ハウス株式会社の全株式を譲渡し、前期末をもって当社の連結子会社から除外しております。

(KPI 推移)

(単位：百万円、社)

	2022年6月期				2023年6月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期		
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	前年同期比	
[HomeworthTech事業]								
新規契約獲得金額	525	602	758	724	709	748	124.2%	
前受収益・長期前受収益残高	6,744	7,027	7,389	7,811	8,124	8,487	120.8%	
売上高	保証サービス	330	345	366	406	394	421	122.1%
	検査補修サービス	82	80	81	86	76	78	96.9%
	その他	34	34	40	37	38	41	119.3%
オリジナル トークン (電子マネー)	導入社数	75	77	78	78	80	81	105.2%
	未使用残高	1,669	1,745	1,813	1,880	1,950	2,004	114.8%
[ExtendTech事業]								
売上高	再生可能エネルギー	196	155	184	218	196	253	163.3%
	家電・その他	228	71	68	119	116	105	146.2%

(注) 売上高については四半期連結会計期間の数値を使用しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,814百万円増加し18,034百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が240百万円減少した一方、立替金が287百万円、長期前払費用が262百万円、固定資産の取得により投資不動産（純額）が1,171百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,607百万円増加し16,583百万円となりました。これは主に、新規借入により長期借入金が853百万円、及び住宅設備の延長保証事業を行うため一括で受領した保証料のうち1年超の期間に収益化される予定の長期前受収益が590百万円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて206百万円増加し1,450百万円となりました。これは主に、配当金の支払いが50百万円あった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益が276百万円計上されたことによるものです。

なお、当社の自己資本比率は10%以下の状態が続いており、他の事業会社と比較して低い水準となっておりますが、これは当社のビジネスモデルに起因するもので、当社グループ経営上の問題としては軽微と考えております。当社の負債の割合の内訳は、前受収益及び長期前受収益（将来の利益）が56.1%、預り金及び長期預り金（主に現金及び預金）が26.7%という構成であり、有利子負債は14.0%と極めて低水準となっております。さらに、流動比率も239.1%と十分な水準となっておりますので、財務の健全性は十分に担保されております。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より142百万円減少し、2,915百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は536百万円（前年同期は46百万円の支出）となりました。これは主に、長期前払費用の増加267百万円、立替金の増加288百万円等による資金の減少があった一方で、税金等調整前四半期純利益の計上402百万円、長期前受収益の増加590百万円等による資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,516百万円（前年同期は1,769百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出170百万円、投資不動産の取得による支出1,035百万円、差入保証金の差入による支出137百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は838百万円（前年同期比136.5%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入934百万円があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の連結業績予想につきましては、各事業における保証契約の獲得が期初の計画通り順調に推移しており、2022年8月12日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,399,821	3,317,510
売掛金	71,334	71,884
有価証券	158,521	98,056
金銭の信託	199,902	99,902
前払費用	460,317	483,883
立替金	1,694,100	1,981,169
その他	247,776	257,532
流動資産合計	6,231,774	6,309,939
固定資産		
有形固定資産	978,661	797,152
無形固定資産	214,710	265,070
投資その他の資産		
投資有価証券	1,097,431	1,231,709
出資金	100,000	160,000
差入保証金	914,461	1,051,461
長期前払費用	2,337,347	2,600,085
投資不動産(純額)	3,956,700	5,127,909
その他	388,182	490,221
投資その他の資産合計	8,794,123	10,661,387
固定資産合計	9,987,494	11,723,610
繰延資産	517	517
資産合計	16,219,786	18,034,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,205	69,361
1年内返済予定の長期借入金	69,892	105,836
リース債務	—	4,238
未払法人税等	60,197	137,765
前受収益	1,496,729	1,646,922
預り金	498,936	433,462
賞与引当金	84,634	2,060
その他	399,819	239,383
流動負債合計	2,675,414	2,639,029
固定負債		
長期借入金	1,369,809	2,223,293
リース債務	—	16,247
長期前受収益	7,071,730	7,661,966
長期預り金	3,798,093	3,988,592
ポイント引当金	5,812	5,622
その他	55,040	48,910
固定負債合計	12,300,485	13,944,632
負債合計	14,975,900	16,583,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,336	212,336
資本剰余金	191,297	191,297
利益剰余金	970,294	1,196,706
自己株式	△201,042	△203,208
株主資本合計	1,172,885	1,397,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,999	53,273
その他の包括利益累計額合計	70,999	53,273
純資産合計	1,243,885	1,450,405
負債純資産合計	16,219,786	18,034,067

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,608,961	1,744,426
売上原価	494,910	523,453
売上総利益	1,114,051	1,220,972
販売費及び一般管理費	646,326	890,938
営業利益	467,724	330,033
営業外収益		
受取利息	7,786	4,230
投資不動産賃貸料	68,607	122,833
その他	17,160	17,938
営業外収益合計	93,553	145,003
営業外費用		
支払利息	3,215	7,127
投資不動産賃貸費用	28,902	63,253
その他	4,354	1,777
営業外費用合計	36,472	72,158
経常利益	524,806	402,877
税金等調整前四半期純利益	524,806	402,877
法人税等	169,177	126,289
四半期純利益	355,628	276,588
親会社株主に帰属する四半期純利益	355,628	276,588

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	355,628	276,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,722	△17,726
その他の包括利益合計	23,722	△17,726
四半期包括利益	379,351	258,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	379,351	258,862

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	524,806	402,877
減価償却費	40,643	65,271
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51,820	△82,574
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,000	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△563	△190
受取利息及び受取配当金	△7,786	△4,230
支払利息	3,215	7,127
為替差損益 (△は益)	△2,523	1,749
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,045	△11,051
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,456	4,155
前受収益の増減額 (△は減少)	243,712	150,192
長期前受収益の増減額 (△は減少)	673,905	590,236
預り金の増減額 (△は減少)	△1,040,575	△65,473
長期預り金の増減額 (△は減少)	449,172	190,499
未払金の増減額 (△は減少)	△148,785	△24,960
前払費用の増減額 (△は増加)	△43,623	△22,992
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△97,586	△267,021
立替金の増減額 (△は増加)	△294,079	△288,078
その他	△60,297	△46,272
小計	157,313	599,263
利息及び配当金の受取額	7,608	3,639
利息の支払額	△3,480	△7,699
法人税等の支払額	△208,293	△58,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	△46,852	536,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△253,276	△42,830
無形固定資産の取得による支出	△34,460	△89,971
金銭の信託の解約による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△85,682	△170,044
投資有価証券の売却及び償還による収入	60,315	11,847
投資不動産の取得による支出	△1,374,181	△1,035,784
差入保証金の差入による支出	△124,000	△137,000
保険積立金の積立による支出	△30,844	△34,431
敷金の差入による支出	△29,734	△57,967
出資金の払込による支出	—	△60,000
出資金の売却による収入	100,000	1,909
その他	2,296	△2,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,769,568	△1,516,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	428,000	934,000
長期借入金の返済による支出	△23,404	△44,572
リース債務の返済による支出	—	△706
自己株式の取得による支出	△87	△157
配当金の支払額	△50,004	△50,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	354,504	838,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,180	△507
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,460,736	△142,775
現金及び現金同等物の期首残高	5,172,788	3,058,342
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,712,052	2,915,566

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はなく、影響は軽微と判断しております。

（表示方法の変更）

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第2四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資不動産賃貸料」及び「投資不動産賃貸費用」並びに「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資不動産の賃貸による収入」及び「投資不動産の賃貸による支出」については、金額的重要性が高まってきたため、その成果を経営上の意思決定判断に沿うものとするべく、当第2四半期連結累計期間においては営業活動によるキャッシュ・フローとして認識しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資不動産賃貸料」に表示していた△68,607千円及び「投資不動産賃貸費用」に表示していた14,004千円並びに「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資不動産の賃貸による収入」に表示していた68,607千円及び「投資不動産の賃貸による支出」に表示していた△14,004千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	908,168	652,429	1,560,598	48,363	1,608,961
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	908,168	652,429	1,560,598	48,363	1,608,961
セグメント利益又は損失 (△)	62,516	407,384	469,901	△2,177	467,724

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである住宅建設・大型リフォーム工事等の事業及びビジネスマッチング・決済等を行うプラットフォーム事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,051,004	672,447	1,723,451	20,974	1,744,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,051,004	672,447	1,723,451	20,974	1,744,426
セグメント利益又は損失(△)	76,275	266,566	342,841	△12,808	330,033

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるビジネスマッチング・決済等を行うプラットフォーム事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当社グループは「変わらない価値を、暮らしのすべてに。」という新たな企業ビジョンを制定するとともに、改めて当社の提供価値や事業を再定義し「WorthTech (ワーステック) Company」として、さらなる企業成長を目指すことといたしました。つきましては、当社グループが今後取り組む事業内容をより明確に表現する意図から、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称について、従来の「おうちのトータルメンテナンス事業」を「HomeworthTech (ホームワーステック) 事業」に、従来の「BPO事業」を「ExtendTech (エクステンドテック) 事業」に変更いたしました。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。